

今年もダブルカウント講師未配置で「35 人超」学級の学年が14学年、「1校で2学年」も4校に

昨年ダブルカウントの市費講師が 16 名欠員となり、13 校、15 学年で「35 人超学級」となり、子どもにも学校・先生たちにも大きな負担やしわ寄せが出ていました。

今年度も、市教委公表の各学校、学年の児童数、学級数の一覧表から、「35 人超学級」となっているのが、10 校、14 学年になっていることが示されています。

昨年に引き続き、市費講師の確保が困難な状況が続いています。

子ども、学校・先生にも 大きな負担やしわ寄せ

一覧表には表れないものの、講師不足でも、学校内で担任をねん出して 35 人以下学級を実施している学校もあると考えられます。そうした場合に、担外・専科指導が対応できず、その分担任の先生の空き時間がなくなったり、子どもの対応に手が回らない中でも授業や学級指導をせざるを得なくなります。

35 人を超える学級になれば、子どもたちのストレスや負担も大きくなり、落ち着かない状態や、学習指導にも手をかけにくくなったり、生活上の配慮も難しくなり、一人一人に向き合うことが困難になってしまいます。

市費講師の処遇改善、市教委課題の見直しで抜本的な働き方改革を

ダブルカウント講師未配置、教員不足の学校への具体的な負担軽減策を

市費講師確保のためには、府費講師に都の待遇の違いをさらに改善していくことが何より必要です。また、市費、府費にかかわらず、休憩時間や持ち帰り業務、際限ない対応を求められるような学校の仕事の在り方そのものの見直しが不可欠です。

特に枚方では、教育委員会が学校や先生たちに「特別で先進的な取り組み」を次々求め、研究指定の取り組み、市教委イベント、授業スタイルや学校や先生の具体的な教育活動に指示を出すなど、先生に負担が大きくなっているとされます。

市教委の課題や学校への指示を見直すことで、抜本的な働き方改革を進めることが何より重要です。

また、ダブルカウント講師未配置、教員不足の学校に対しては、日常的教育活動維持も困難になっていることから、音楽会などの市教委課題や研究指定、公開授業、活性化の校内研究などについて、具体的な負担軽減策を打ち出すことが欠かせません。

「35 人超」学級となっている学校・学年

枚方小	4 年(106 人:3 学級)	5 年(106 人:3 学級)
香里小	1 年(141 人:4 学級)	3 年(106 人:3 学級)
津田小	6 年(71 人:2 学級)	
菅原小	4 年(71 人:2 学級)	
山之上小	5 年(107 人:3 学級)	
香陽小	1 年(72 人:2 学級)	
招提小	2 年(72 人:2 学級)	
さだ西小	2 年(72 人:2 学級)	6 年(71 人:2 学級)
樟葉北小	1 年(72 人:2 学級)	
禁野小	3 年(71 人:2 学級)	5 年(71 人:2 学級)
令和 8 年度(2026 年度)児童数一覧表 (小学校) 5 月 1 日現在より作成 2 学級 70 人、3 学級 105 人、4 学級 140 人が「35 人学級」の定員上限になります		

警報発令時、枚方市だけなぜこんな対応に？ 学校運営体制・保護者の対応から、見直し求める声も

6・26日の警報発令への枚方市の対応で、学校現場のみならず、子どもたちや保護者も、ばたばたせざるを得ず、現場からは、他市に比べてなぜ枚方はこんな内容になっているのかという声が多く出されています。

	枚方市				高槻市		寝屋川市		交野市	
7:00 時点 警報	自宅待機 「暴風警報」かレベル3のその他警報				自宅待機 給食中止 暴風警報か、レベル3のその他警報		自宅待機 給食中止 暴風警報か、その他レベル4警報(大雨・洪水警報は通常授業)		自宅待機 暴風警報かレベル4の大雨警報	
	小学校		中学校							
9:00 時点	継続	解除	継続	解除	継続	解除	継続	解除	継続	解除
	自宅待機	2限～授業・給食あり	自宅待機	3限より授業・給食あり	午前授業	臨時休業	午前授業	臨時休業	以降授業 可能な献立の給食実施	臨時休業
10:00 時点	継続	解除	継続	解除						
12:00 時点	臨時休業	3・4限授業後下校給食なし	自宅待機	4限以降授業・給食あり						
			継続 臨時休業	解除 5限より授業給食なし						

職場から多くの声 複雑すぎて、保護者も困る 周辺市と違い過ぎる、 周辺市居住の教職員 子どもをどうしたら..

- 周辺市は9時警報継続ならば「臨時休校」なのに、枚方だけなぜその後も複雑で煩雑な対応になっているのか？
- 居住市が臨時休校なのに、枚方だけ授業になり、自分の子どもを置いていけないので休まざるを得ず、ただでさえ教員不足の中、出勤できる先生だけで対応せざるを得なくなる。
- 保護者も9時警報継続で、他市の例を聞いてか臨時休校と思いこみ、学校再開後登校しない子どもがいて、連絡確認が大変だった。
- 登校しても2時間ですぐ下校になるので、「休ませます」と連絡の保護者もいて、登校しない子どもも多い中、授業進めにくい
- 保護者も、また午後から家に帰って子供を見なければいけなかったり、留守家庭児童会が午後から開室しても弁当持たせるための対応が必要になる。

学校運営体制、保護者の対応から、見直し求める声

上の表を見ても一目瞭然。枚方だけ、細切れで複雑な対応が際立っています。

学校だけでなく、子どもも、保護者も細切れの対応に、その都度急遽動かざるを得ず、極めて煩雑なものとなっています。

先生も保護者の立場でも、学校運営体制や保護者の対応から、見直しを求める声があちこちから聞かれます。

6/30ボーナス支給も、
「評価育成システム」で支給額に大きな格差(20 万円前後)
しかも「A＝良好」評価で、本来より、約－3万円に！？

6月30日に、夏のボーナスが支給されました。教諭で月給与の 2.324 月分が基準の支給になります。
しかし、大阪では、「評価育成システム」で前年度の評価(SS,S,A,B,C)に応じて支給額が大きく変わる仕組みになっています。

管理職の評価で、支給額 20 万円前後の支給差に
教員同士の競争、子どもよりも上からの評価優先？

ボーナス(一時金)の中身は、「期末手当」(在職期間ごとに一律に支給)と「勤勉手当」(前年度教員評価で支給率に格差)からなります。このうち「勤勉手当」について、前年度の評価に応じて月数に格差がつけられます。

一番多い「A」評価の人と「SS」評価とでは支給額にして 20 万円前後の格差となります。「C」評価者と比べるとさらに大きな格差がつけられています。

維新政治を進める吉村知事のもと、年々格差が拡大されているのが実態となっています。

「A＝良好」評価でも「－3万円」！教職員全員から「ピンハネ」

本来は夏の「勤勉手当」は月給与の 1.0625 月分のはずが、右の表でも「A」評価では－0.03 月少なくなっています。全員から「ピンハネ」したお金を、上位評価者に上乗せ支給するもので、これは「頑張った人にボーナスを上乗せ」ではなく、教員同士を競争させ、子どものことよりも管理職の評価を優先して仕事をする弊害に陥ります。

この「ピンハネ」はほかにも、全員の勤勉手当の「扶養手当分」を一律取り上げることも行われ、合計すれば、「A」評価者も約－3 万円になるとされます。

「勤評(教員評価)は戦争への一里塚」「再び教え子を戦場に送らない」

70 年前の先輩たちのスローガン 今の学校への警告

70 年ほど前、平和憲法、民主教育をすすめていたのが、アメリカが態度を 180 度転換しソ連に対抗させるために日本に再び軍隊をつくらせようとし、朝鮮戦争が日本にも及びかねない危険な状況でした。

日本政府も、政策を変更、広がり始めた民主教育を、政府の権力を強める政策を次々打ち出しまし、その一環として「勤務評定」を現場に導入して教員を支配し、「愛国心教育」を学校に持ち込もうとしました。

その時に教職員の先輩が掲げたのが「勤評は戦争への一里塚」であり「再び教え子を戦場に送らない」のスローガンで、歴史的な全国に広がる反対運動を繰り広げ、実質化を阻みました。

この 30 年間、政府や教育委員会、管理職の権限が強められ、教職員の自由が奪われ続けてきました。職員会議では先生どうしの意見や疑問も出されることがなくなり、本来強制力のない「指導助言」しかできないはずの教育委員会が、限りなく「強制」に近い「指示」を次々として学校の業務を増やし続けてきました。

「道徳教育」も進められ、「日の丸・君が代」は当たり前になり、今国会では、表現の自由にかかわるこっき損壊罪まで法制化されようとしています。

夏のボーナスの内訳(基準)	
「期末手当」	1. 2625 月分
「勤勉手当」	1. 0625 月分
(合計)	2. 324 月分

夏の「勤勉手当」支給月数差 (本来の支給基準との差)	
SS	1. 3465 月(+0. 284 月)
S	1. 1895 月(+0. 127 月)
A	1. 0325 月(－0. 03 月)
B	0. 9825 月(－0. 08 月)
C	0. 9325 月(－0. 13 月)

しかし、「これからの時代に必要だ」と「新しい教育スタイル」「ICT 教育」が次々現場で実施を余儀なくされる中で、学校では不登校は増え続け、教員不足は深刻になるばかり。取り返しの綱亡くなる前に、立ち止まり、方向を転換することが必要です。

中学生＋小学校5・6年に Google NotebookLM、Gemini、CanvaAI(中学生のみ)
問題点や限界性抜きの推進は、AI依存・教育力衰退に

市教委は、令和 8 年度より、中学校生徒及び希望する小学校の 5・6 年生児童を対象に生成 AI ツール (Google Gemini・NotebookLM・Canva AI (中学校のみ)) を使用できるようにしており、学校現場での AI の利活用、活用能力の向上ができるようにとしています。教職員も上記の AI とともに Microsoft Copilot を活用できる環境となっており、すでに積極的に活用する教職員も見られます。

一方で、AI 活用、推進について、各方面から懸念や問題点の指摘も出てきているのも現実です。テクノロジーの進歩と活用は、頭から否定されるものではないものの、同時にその負の側面や場合によっては社会そのものを重大な危機に陥れかねない側面も認識しながらの、検討や活用が求められます。

授業準備にも「便利」で「効率的」な「優れモノ」！？

NotebookLM は、手持ちのデータをアップして、資料や教材づくり、要点整理などを極めて効率的に行えます。また、アップしたデータを、AI で外部に利用されることがない点で学校には安心のものです。

その活用事例をアップしたサイトでは、手持ちの資料、教材、指導案をもとにパワポを瞬時に作成できる、指導案に応じた教材を作成してくれるだけでなく、ごんぎつねの場面ごと、重要な語句ごとに、背景やその意味を表にまとめてくれるなど、先生が教材を読み込んで考える必要もない活用方法がたくさん示されています。中には、注文通りに「テスト問題」さえ作成してくれる「優れモノ」です。

今井むつみ氏 AI・ICT で「浅い知識・理解」「わからなければ AI に」の懸念
「広がりのある生きた知識・理解」のために、「遊び」「生活経験」「読書」が重要

認知心理学者の今井むつみ氏は、子どもの学習、知識獲得過程の研究から、今の学校では受験・テスト体制の問題から詰め込みの「死んだ知識」の詰め込みの実態があるが、子どもの学習やさらなる探究のためには、言葉や概念を、生活経験や身体感覚と結びつけて理解する「生きた知識」＝「記号接地」が重要と言います。

学んだことを使い、何かができるようになり、創造的な問題解決ができるためには「生きた知識」が必要で、この点が AI では対応できない。実体験や感覚を伴わない情報・知識では浅いものにならざるを得ない。また、「わからなければ AI に教えてもらう」となり、自ら学び探究することが乏しくなると指摘しています。

何より、先生たちが教材研究、授業準備の負担が大幅に「軽減」される一方、自分で授業準備しながら、「子どもたちはどんな反応するだろう」「こんな発問、展開で子どもたちは驚いたり、興味を持ってくれるのでは」と一人で子どもの顔を思い浮かべ、準備や授業をする先生としての「充実感」「面白さ」は限りなく乏しくなっていくのではないのでしょうか。

大人になっていつまでも覚えていたり、仕事や人生に影響を与える、そんな授業は可能なのでしょうか？ AI・ICT 活用以前の、本来の授業づくり、教材研究の在り方こそ重要になってきます。

今井むつみ氏 「遊び」「生活経験」「読書」が重要

今井むつみ氏は、大人が子どもたちの「生きた知識」身に着ける手助けをすることが重要と言います。とりわけ、小さいころからの「ごっこ遊び」「外遊び」や日常の生活体験を通して身体的な感覚を身に着けることや、大人が読み聞かせや一緒に児童書をはじめとした読書に触れることが重要で、このような中で、抽象的な概念や語彙につながると言います。活用・推進だけに目を奪われず、本来の教育の在り方こそ重要です。